

貸借対照表

(令和2年6月30日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	134,286	【流動負債】	94,204
現金及び預金	37,129	支払手形	—
受取手形	5,068	買掛金	52,379
売掛金	78,291	短期借入金	10,000
製品	8,158	1年以内長期私募債	10,000
資材	3,382	未払金	9,954
前渡金	—	リース債務	—
立替金	—	未払費用	2,426
前払費用	335	前受金	20
その他流動資産	2,747	預り金	635
貸倒引当金	△ 827	未払事業税等	—
【固定資産】	150,554	未払法人税等	35
【有形固定資産】	113,147	未払消費税等	3,184
建物	11,797	賞与引当金	5,569
構築物	7,140	【固定負債】	34,058
建物付属設備	11,290	私募債	30,000
機会及び装置	26,952	繰延税金負債	—
車輛運搬具	906	退職給付引当金	4,058
工具器具備品	3,465	役員退職慰労引当金	—
土地	51,595	負債合計	128,263
リース資産	—	純資産の部	
【無形固定資産】	1,758	【株主資本】	156,577
電話加入権	1,251	【資本金】	10,000
ソフトウェア	506	【利益剰余金】	146,577
【投資その他資産】	35,649	【利益準備金】	2,500
投資有価証券	26,523	【その他利益剰余金】	144,077
出資金	540	別途積立金	—
差入保証金	450	繰越利益剰余金	144,077
長期前払費用	745	純資産合計	156,577
繰延税金資産	3,748	負債及び純資産合計	284,840
リサイクル預託金	26		
保険積立金	3,615		
破産更生債権等	1,323		
貸倒引当金	△ 1,323		
資産合計	284,840		

受取手形割引額

—

有形固定資産に対する減価償却累計額

115,850

当期純利益

6,515

個別注記表

(令和1年7月1日から令和2年6月30日まで)

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券・・・・・・・・時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定）

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、材料・・・・・・・・最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法又は旧定額法を採用

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は旧定額法

平成19年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法

(2) 無形固定資産

法人税法上の規定に基づく定率法又は旧定額法を採用

(3) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により、
回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与給付のため、支払い見込額の当事業年度対応分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金制度に基づく見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理・・・・・・・・税抜方式を採用しております。

5. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。